

野菜の消費拡大に向けた今後の協議会の取組方向について（案）

当機構が野菜需給協議会を運営して2年が経過したが、この間、野菜の緊急需給調整に対しては一定の理解が得られたものと思われる。

このため、農林水産省の指導を受け、協議会の趣旨である「野菜の需給に関する情報の発信」は引き続き重要な柱として位置付けつつ、国民の健康志向の高まりや健康づくりを意識する企業の増加がある一方で、若年層における摂取不足が顕著なことなど、消費拡大の重要性は高いことから、以下のとおり、今後の協議会の軸足を消費拡大に移してはどうか。

○ 会員団体や国などが取り組む活動への協力

現にある主要な取組み（夏ベジ・鍋ほか推進プロジェクト、国補助事業、民間活動等）に対して協力する。

例えば、協議会会員が行う活動（「野菜の日」イベント等）に対する協力要請を夏ベジ・鍋ほか推進プロジェクト協賛企業に対して行ったり、同プロジェクトの活動状況を協議会会員や同会員の下部組織へも伝達するといった情報の共有化を図ることなどが考えられる。

○ 協議会発信情報の充実

消費拡大を効果的に実施するための独自の対応として、今回（22.3）から消費拡大に特化した情報を提供する。（別紙）

併せて、当機構主催の「野菜セミナー」を協議会会員にも開放して、専門的な情報の共有化を図る。

○ 統一コンセプトの設定（将来的な課題）

消費拡大の推進に当たっては、従来の個々の取組みから一体的な運動として進めることが効率的かつ効果的と考えられることから、当面上記の取組みを進めつつ、将来的には、生産・流通・消費の関係者が一堂に会する本協議会を活用して、関係者総意としての、基本理念、今後数年間の方向性（戦略）、当面の訴求目標や手段（戦術）、（可能であれば）具体的な方法（作戦）により構成される統一コンセプトについての合意形成を図る。

今後の野菜の消費拡大に向けた対応について

(説明)

野菜需給協議会は、この2年間、野菜の消費拡大に向け、会員の活動内容を取りまとめの上、会員や消費者に提供してきたほか、可能な範囲での会員間の連携や、会員から傘下の企業や消費者に対する関係情報の伝達についての呼びかけも行ってきた。

一方で、昨今の野菜に対する関心の高まりにより、以前に比べて、様々な切り口で野菜を見ることができるようになったが、それらは、野菜の消費拡大に少なからず貢献できると考えられるものも少なくない。

このため、今回から特に消費拡大に重点をおいた分野を毎回設定して、その中での特長的な活動の紹介を議事として定着させることとしたい。

これに併せて、当機構が開催している「野菜セミナー」を活用し、会員を対象として、上記の紹介内容を当セミナーで詳しく紹介する機会を設けることとしたい。

今後の消費拡大に向けた取組みのイメージ

